

徹底

復興の先にあるもの、未来への責任!

現場主義



岩手県議会も3月24日まで開催され、令和4年度予算審議を中心とした議論が1ヶ月を超える会期で行われたところです。

新型コロナウイルス感染症の終息がいまだ見通せないなか、ロシアのウクライナ侵攻が occurred。決して許されないことであり、県議会でも批難決議を全会一致で採択し、抗議の意志を明確にしたところです。

また、この侵攻により、全世界的な影響が懸念されるところです。様々なものを輸入に頼っている日本にとっても、ガソリン価格や食品等の値上がりが起こっており、今後対策を行わなければなりません。

今回の会報35号では、2月24日に行った代表質問の内容を掲載いたしました。

人口減少対策・医療体制の充実・地域振興・新型コロナ感染・経済対策等、私たちの生活に直結する課題を、知事と直接議論をしたところです。ご意見等いただければ幸いです。

これからも、地域課題を積極的に把握し、解決に向け能動的に行動してまいりますので、よろしくお願いいたします。

岩手県議会議員 中平 ひとし

代表質問に登壇

50分間の質問内容について

2月24日に行われた県議会各会派代表質問に登壇しました。テレビ放送等で見ていただいた皆様、ありがとうございます。主なやりとりを裏面へ記載いたします。



01 公共事業費について

【質問】今後の公共事業費の確保、進め方について。

【答弁】防災・減災、国土強靱化の推進を含め、社会資本の整備に必要となる震災前と概ね同水準の事業費を確保。引き続き、国費の確保とともに、毎年度の予算編成において所要額を確保していく。

02 水産業振興について

【質問】災害級ともいえる不漁の直撃に対する、財政的支援を含めた施策を考えているか。

【答弁】漁協の経営状況に応じ、各種支援措置の活用を促すほか、漁業関係団体と連携した経営改善指導を通じ、漁協経営の安定化を支援。

【質問】サケのふ化放流事業の継続にどのように取り組むのか。

【答弁】新規事業として「さけ、ます増殖緊急強化対策事業費」を盛り込み、漁業関係団体と連携し、全力を挙げて取り組む。

【質問】国の支援を求めることも必要だが、国と認識を共有して進めているか。

【答弁】サケの不漁への対応など、国と意見交換を行った。放流稚魚の大型化、放流時期の見直し、ふ化場の有効活用による新たな収入源の確保、などについて、共通認識を図った。漁業関係団体と連携を図り、サケ資源の回復に向け、必要な対策を進める。

【質問】不漁に対する資源の回復や生産力を上げる新たな取組を、スピード感をもって対応するべき。

【答弁】主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入の3つを大きな柱として取り組んできた。今後も取組をさらに加速し、水産業が将来にわたり持続的に発展していくよう、漁業関係団体等と一丸となって、全力を挙げて取り組んでいく。

【質問】県のリーダーシップが見えないとスピード感が出てこない。対策本部を立ち上げるなど、全庁を上げた取組の姿勢が必要ではないか。

【答弁】行政と漁業関係団体が一つになって新しい取組をアピールできる体制などを、3月中に立ち上げたいと考えている。

3月14日に「不漁に打ち勝つ！岩手県水産業リボン宣言」

岩手県と水産関係6団体が、官民一体で持続可能な水産業の確立を目指す。

03 久慈市沖浮体式洋上風力発電について

【質問】久慈市沖の浮体式洋上風力発電事業の着実な事業推進と、久慈港の基地港湾指定により、地域の産業振興に更なる効果が期待できる。指定には、港湾計画の変更が必要だが、どのように取り組んでいるか。

【答弁】洋上風力発電は、三陸の新たな価値創造に資する重要な取組として、県ではその実用化を目指している。

また、国による基地港湾の指定に係る港湾計画の変更については、国や久慈市と連携し、久慈港の基地港湾の指定に向けて準備を進めている。

04 構想路線「(仮称)久慈内陸道路」の整備について

【質問】「(仮称)久慈内陸道路」の整備に向けた県の考え方は。

【答弁】国道281号を一般広域道路に、さらに、これに重なる形で久慈内陸道路を、将来的には高規格道路としての役割を期待する構想路線に位置付けた。

2つの道路の位置付けは、国道281号の将来的な高規格道路化を見据え、必要性の高い区間から順次、整備を進めて行くものであり、今後、久慈～盛岡間の連絡強化に向け、必要な道路構造等の検討を進めていく。

05 新型コロナウイルス経済対策について

【質問】新型コロナウイルスの影響の度合いが大きく異なる事業者・業種に対し、県はどう支援を行っていくのか。

【答弁】新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、原油高や資材不足に伴う原材料価格の高騰などにより、幅広い業種の事業者がさらに厳しい状況にある。

また、ガソリンスタンドや工務店など、事業復活支援金を始めとした既存の支援制度の対象とならないが、仕入れ価格の上昇分により利幅が大きく縮小し、経営に影響が生じている状況を、関係団体を通じて共有している。

全国知事会を通じて、国に対して、事業者の実情に十分に配慮した幅広く手厚い、大胆な経済支援を講じることを働きかけている。県としても関係団体等と連携し、効果的な支援の方法等の検討を進める。



岩手県議会議員 中平ひとし県政報告紙 No. 35

【発行】中平ひとし事務所 【発行者】中平ひとし

〒028-0052 岩手県久慈市本町1-5 TEL 0194-53-0111 FAX 0194-53-0136

HP : www.nakatai.net | E-mail : hitoshi@nakatai.net | Facebook : www.facebook.com/hitoshi.nakatai